

## 中小企業の7割近くに新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響

### 「新型コロナウイルス感染症の中小企業への影響に関する調査」結果 ～「中小企業景況調査」付帯調査～

- 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響が、「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業の割合は、初回調査の2020年4月に53.9%となり、8月には80.7%に達した。その後徐々に割合は低下してきているものの、直近の2021年4月で69.1%の企業がマイナスの影響を受けている。
- 2021年4月調査で新型コロナウイルス感染症への対策を複数回答で尋ねたところ、「融資の申請」が60.1%と最も多く、次いで「雇用調整助成金の申請」（54.3%）、「営業の（一部）自粛」（52.2%）などとなっている。一方、「実施していない」は3.9%にとどまっており、大半の企業が何らかの対策に取り組んでいる。

＜調査の要領＞	調査時点	2020年4月、6月、8月、10月、12月、2021年2月、4月
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社（首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社） 業種構成：製造業602社、建設業79社、運輸業55社、卸売業164社（2021年4月調査）
	有効回答企業数	668社（2021年4月調査）
	回答率	74.2%（2021年4月調査）

＜お問い合わせ先＞

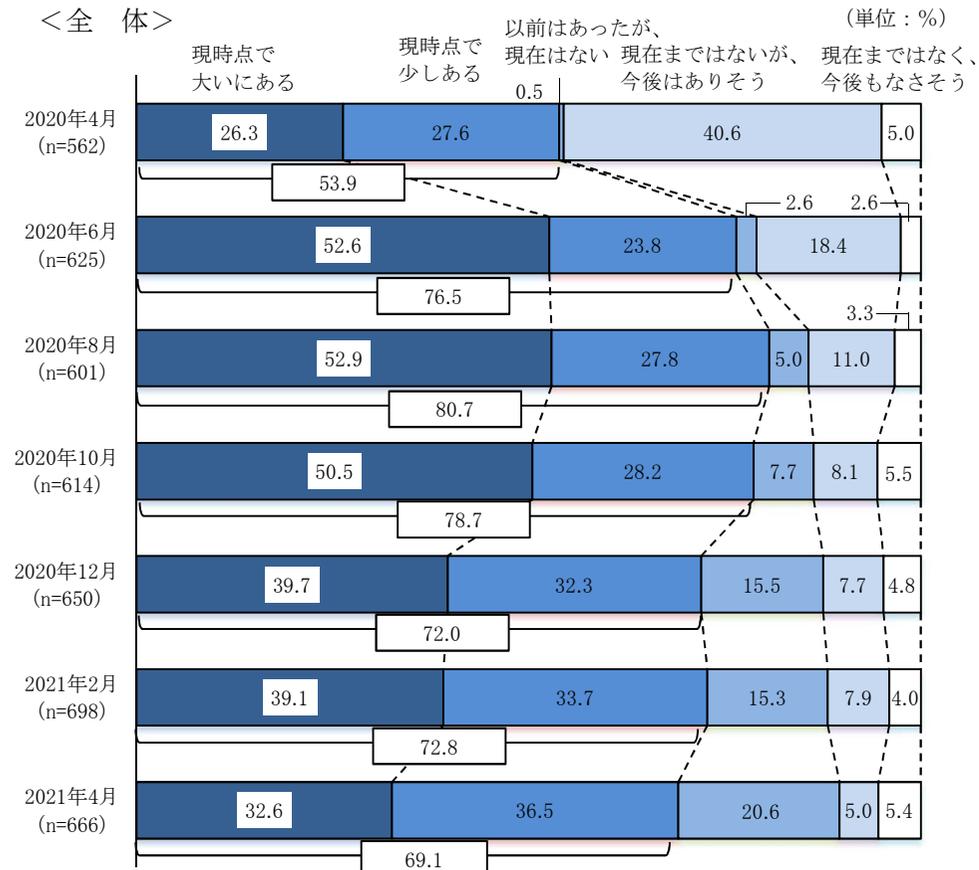
日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704（担当：山口（修）、藤井）  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

# 1 新型コロナウイルス感染症の影響

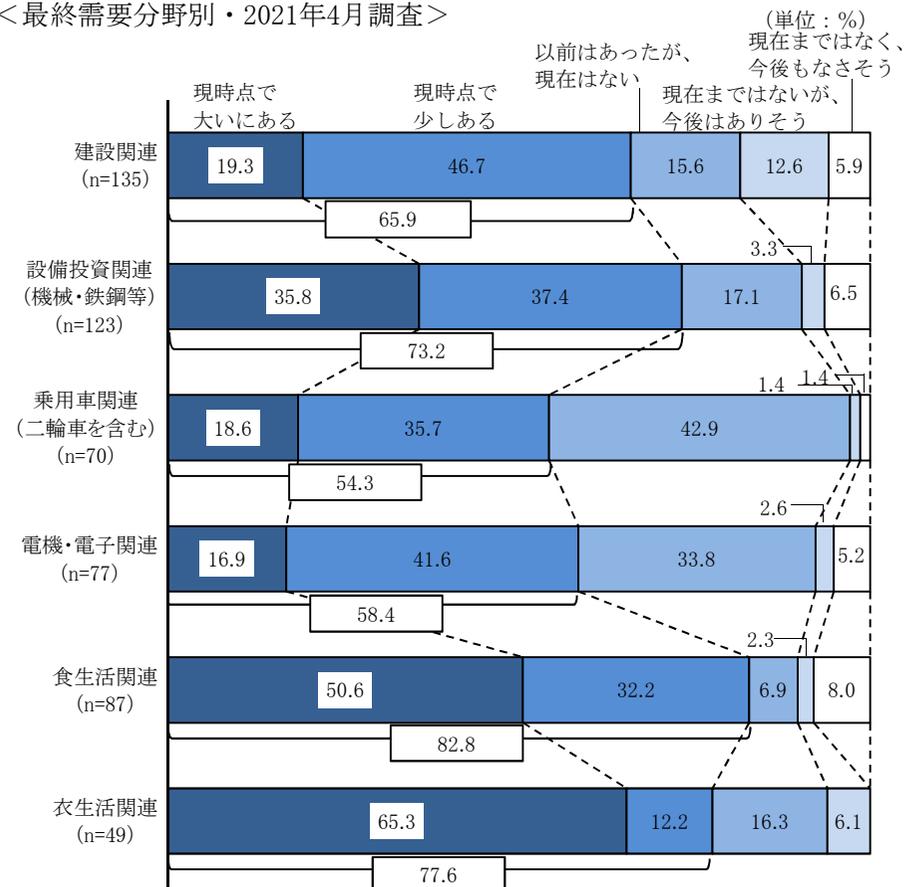
- 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響が、「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業の割合は、初回調査の2020年4月に53.9%となり、8月には80.7%に達した。その後徐々に割合は低下してきているものの、直近の2021年4月で69.1%の企業がマイナスの影響を受けている。
- 2021年4月調査の結果について、最終需要分野別に「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業の割合をみると、「食生活関連」(82.8%)、「衣生活関連」(77.6%)、「設備投資関連」(73.2%)などで高くなっている。

図ー1 新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響

<全体>



<最終需要分野別・2021年4月調査>



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」(付帯調査)(以下同じ)

(注) 1 「以前はあったが、現在はない」は、「以前は大いにあったが、現在はない」と「以前は少しあったが、現在はない」の合計。

2 最終需要分野は、企業が取り扱う製品・サービスのうち、最もウエートの大きいものの最終需要分野を企業ごとに分類し、集計したもの(以下同じ)。

- 2021年4月調査でマイナスの影響の内容をみると、「国内の取引先企業の需要が減っている」が75.2%と最も多い。以下、「国内の一般消費者の需要が減っている」（37.5%）、「出張・交際・イベントなどの営業活動に制約がある」（34.1%）と続く。
- また、これまでの推移をみると、「海外で需要が減っている」を挙げる企業の割合が低下する一方で、足元では「原材料・商品が手に入りにくくなっている（仕入価格の上昇を含む）」を挙げる企業の割合が上昇している。

表－1 新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響の内容（複数回答）

（単位：％）

	国内の取引先企業の需要が減っている	国内の一般消費者の需要が減っている	海外で需要が減っている	旅行者（インバウンド）の需要が減っている	原材料・商品が手に入りにくくなっている（仕入価格の上昇を含む）	営業を（一部）自粛している	人手を確保できない	関係機関の生産・販売の進まない（税関や保健所など）	出張・交際・イベントなどの営業活動に制約がある	感染防止に向けた経費がかさんでいる	その他
2020年6月 (n=474)	82.5	33.8	28.9	8.4	9.1	44.9	1.1	3.4	34.6	11.8	2.3
2020年8月 (n=478)	84.7	30.3	29.1	9.6	6.9	32.2	1.7	1.9	34.3	9.8	2.9
2020年10月 (n=480)	85.0	34.6	25.2	10.2	4.8	26.0	2.3	0.8	30.6	7.3	2.3
2020年12月 (n=458)	82.8	32.3	25.8	11.8	5.2	27.7	3.1	1.7	31.9	7.0	2.0
2021年2月 (n=501)	78.8	32.7	20.0	9.4	12.0	31.3	3.6	2.8	39.3	11.2	2.6
2021年4月 (n=440)	75.2	37.5	16.6	12.7	19.5	29.5	3.6	2.3	34.1	6.4	2.7

（注） 図－1で「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業に尋ねたもの。

- 2021年4月調査で新型コロナウイルス感染症への対策をみると、「融資の申請」が60.1%と最も多く、次いで「雇用調整助成金の申請」（54.3%）、「営業の（一部）自粛」（52.2%）と続く。一方で、「実施していない」と答えた企業は3.9%にとどまっており、大半の企業が何らかの対策に取り組んでいる。
- また、これまでの推移をみると、「従業員の一時帰休」を挙げる企業が減少してきている一方で、「新たな販売先の開拓」を挙げる企業が徐々に増加してきている。

表－２ 新型コロナウイルス感染症への対策（複数回答）

（単位：％）

	営業の（一部）自粛	持続化給付金の申請	補助金・給付金・雇用調整助成金を除く 給付金・給付金の申請 持続化給付金を	融資の申請	家賃の減額・猶予の依頼	テレワークの導入	雇用調整助成金の申請	従業員の一時帰休	従業員の解雇	営業拠点の縮小・撤退	新事業・新サービスの開発	新たな販売先の開拓	調達先の見直し	在庫・原材料の積み増し	販売価格の引き上げ	その他	実施していない
2020年6月 (n=624)	67.6		34.3	53.8	4.0	40.9	38.1	26.6	1.3	1.8	2.2	6.7	2.4	4.5	1.4	5.8	4.3
2020年8月 (n=600)	58.8	23.3	33.7	64.2	4.5	36.7	46.0	22.5	1.3	1.5	2.7	10.7	4.2	6.7	1.2	4.2	4.0
2020年10月 (n=590)	53.2	30.7	39.2	63.7	5.4	32.7	54.6	19.8	1.7	2.4	4.2	15.3	6.4	4.1	1.7	3.2	3.6
2020年12月 (n=651)	51.2	34.1	38.9	59.6	4.6	33.2	49.2	18.7	1.5	2.2	3.7	15.4	4.9	4.5	2.5	3.5	4.9
2021年2月 (n=670)	54.3	33.9	37.3	59.1	6.7	34.8	53.4	19.3	1.6	2.1	4.8	15.8	3.9	4.5	2.4	3.4	4.2
2021年4月 (n=647)	52.2	33.8	39.4	60.1	6.2	36.0	54.3	18.7	1.7	3.7	4.2	15.9	5.4	4.9	3.2	2.8	3.9

（注）「持続化給付金の申請」の選択肢は、2020年8月調査から追加したもの。

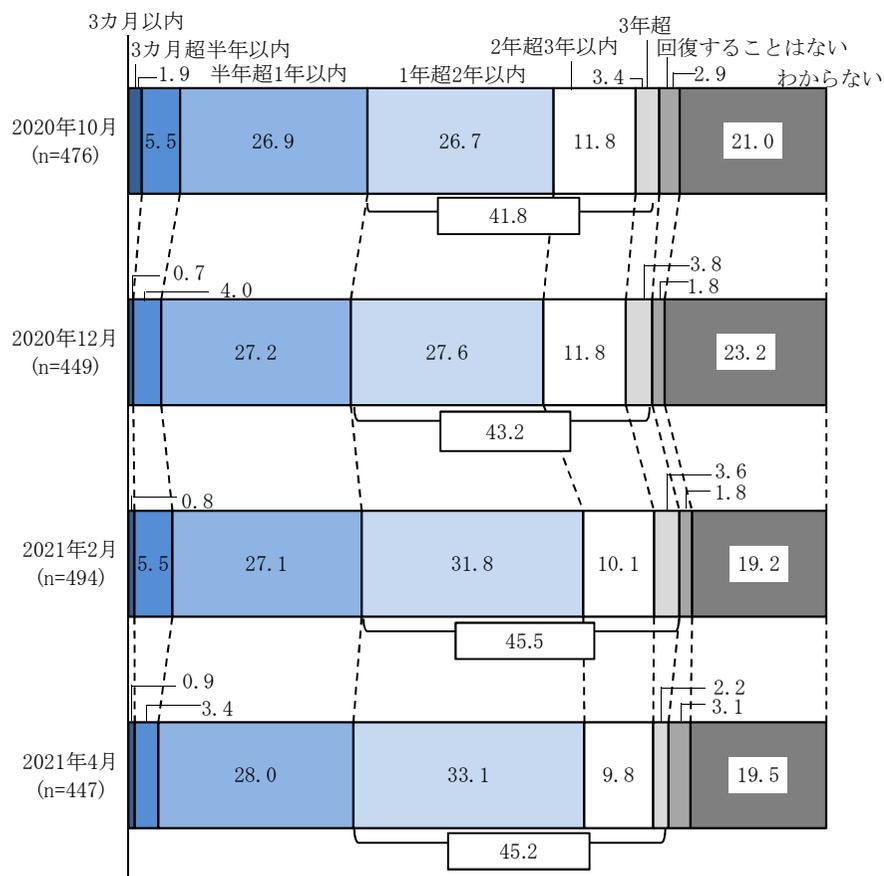
## 2 新型コロナウイルス感染症収束後の動向

- 業況がコロナ前の水準に回復するのにかかる時間を尋ねたところ、「1年超2年以内」「2年超3年以内」「3年超」と答えた企業の割合は、約4割を占める。
- 2021年4月調査の結果について、回復までにかかる時間を「1年超2年以内」「2年超3年以内」「3年超」と答えた企業の割合を最終需要分野別にみると、「衣生活関連」が59.5%と最も高い。

図-2 業況がコロナ前の水準に回復するのにかかる時間

<全体>

(単位：%)



(注) 図-1で「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業に尋ねたもの。

<最終需要分野別・2021年4月調査>

(単位：%)

